

令和 7 年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

目 次

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の実施内容・着眼点	1
第 4	審査の結果.....	1
1	総括.....	2
	（1）決算規模.....	2
	（2）純計決算額.....	4
	（3）決算収支.....	4
2	一般会計.....	5
	（1）歳入.....	5
	（2）歳出.....	13
3	特別会計.....	21
	（1）国民健康保険特別会計【事業勘定】	22
	（2）国民健康保険特別会計【直診勘定】	24
	（3）財産区特別会計.....	25
	（4）中小企業従業員退職金共済事業特別会計.....	26
	（5）公設地方卸売市場事業特別会計	27
	（6）介護保険事業特別会計	28
	（7）後期高齢者医療特別会計	30
4	財産.....	32
5	定額基金の運用状況.....	34
6	むすび.....	35

決算資料

別表 1	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	決算総額
別表 2	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	純計決算額
別表 3	令和 7 年度一般会計	歳入歳出前年度比較表
別表 4	令和 7 年度	関市一般会計繰越事業一覧
別表 5	令和 7 年度一般会計節別決算額集計表	

注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。

2) 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。

3) 構成比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和 7 年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び 基金 運用 状況 等 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	関市財産に関する調書
令和 7 年度	関市定額運用基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の実施内容・着眼点

関市監査基準に基づき、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、財産に関する調書、基金の運用状況その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるか、並びに予算執行の適法性及び効率性等について検証した。

審査に当たっては、関係職員からの事情聴取及び現場確認を実施したほか、事業を抽出して契約及び執行手続の妥当性や関係書類の整合性を確認し、あわせて例月現金出納検査の結果を適宜参照した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と突合し、正確であるものと認められた。また、予算の執行については、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、計数は正確であると認められた。また、これらはそれぞれの保有・設置目的に適合し、適切に運用されているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総括

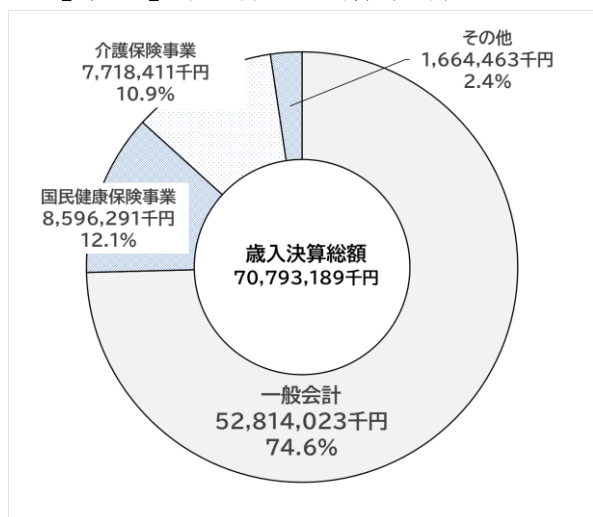
(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は70,793,188,801円、歳出決算額は65,601,647,084円で、差引残額は5,191,541,717円である。決算総額及び各会計の構成割合は、次のとおりである。（資料別表1参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		70,793,188,801	65,601,647,084	5,191,541,717
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	52,814,023,272	47,877,492,858	4,936,530,414
	特 別 会 計 決 算 額	17,979,165,529	17,724,154,226	255,011,303

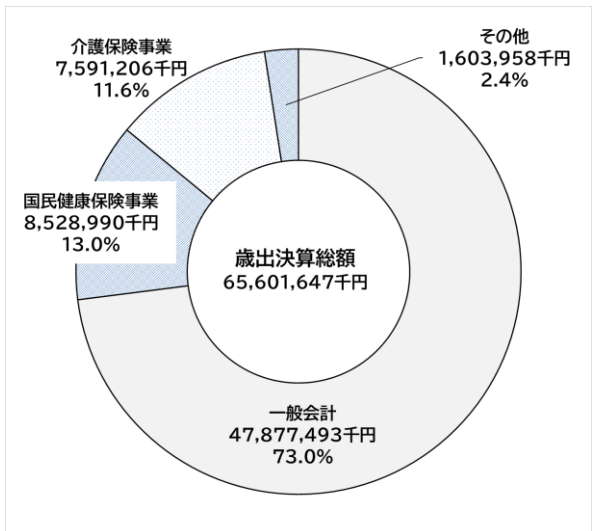
■【歳入】各会計の構成割合



その他の内訳

- ・後期高齢者医療事業
1,561,429 千円(2.2%)
- ・中小企業従業員退職金共済事業
75,712 千円(0.1%)
- ・財産区特別会計
15,308 千円(0.0%)
- ・公設地方卸売市場事業
12,015 千円(0.0%)

■【歳出】各会計の構成割合

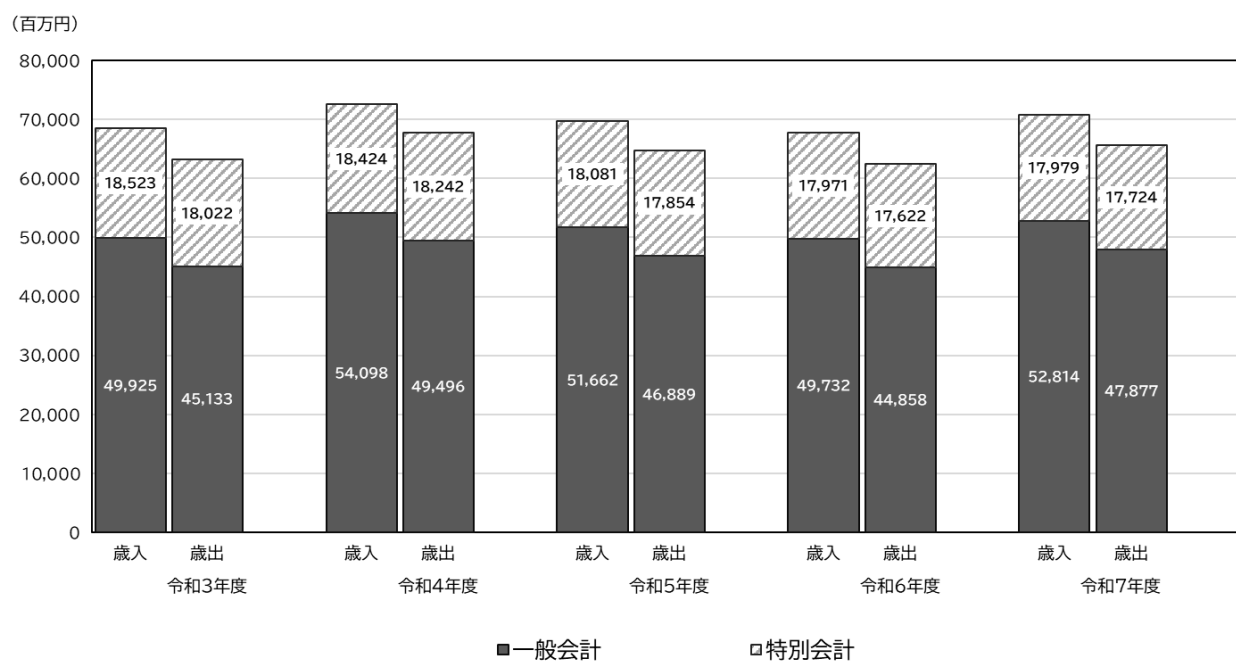


その他の内訳

- ・後期高齢者医療事業
1,513,783 千円(2.3%)
- ・中小企業従業員退職金共済事業
75,712 千円(0.1%)
- ・財産区特別会計
2,449 千円(0.0%)
- ・公設地方卸売市場事業
12,015 千円(0.0%)

また、一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

■決算額の推移



（２）純計決算額

決算額のうちには、各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

（資料別表２参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		68,601,207,924	63,409,666,207	5,191,541,717
内 訳	一般会計純計決算額	52,814,023,272	45,709,221,981	7,104,801,291
	特別会計純計決算額	15,787,184,652	17,700,444,226	△ 1,913,259,574

（３）決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分 会 計 名		収入済額	支出済額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	比較増減
一 般 会 計		52,814,023,272	47,877,492,858	767,543,709	4,168,986,705	3,716,247,001	452,739,704
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,596,291,230	8,528,989,683	0	67,301,547	91,661,848	△ 24,360,301
	財 産 区	15,307,609	2,449,098	0	12,858,511	4,771,301	8,087,210
	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 共 済 事 業	75,711,847	75,711,847	0	0	0	0
	公設地方卸売市場事業	12,014,555	12,014,555	0	0	528,000	△ 528,000
	介 護 保 険 事 業	7,718,411,170	7,591,206,066	0	127,205,104	208,456,247	△ 81,251,143
	後 期 高 齢 者 医 療	1,561,429,118	1,513,782,977	0	47,646,141	44,121,801	3,524,340
	計	17,979,165,529	17,724,154,226	0	255,011,303	349,539,197	△ 94,527,894
合 計		70,793,188,801	65,601,647,084	767,543,709	4,423,998,008	4,065,786,198	358,211,810

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 4,423,998,008 円となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況

令和7年度一般会計歳入の決算状況は次の表のとおりである。

(単位：円、%)

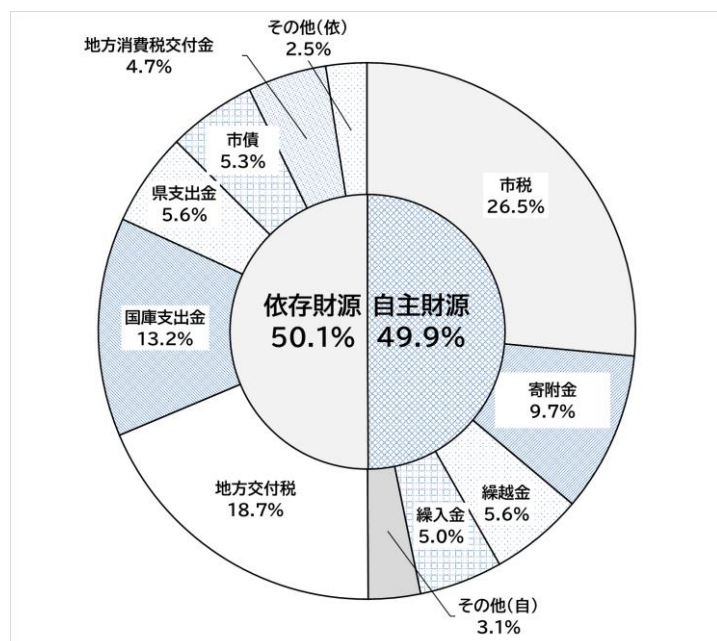
区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
予 算 現 額	56,764,748,403	52,607,207,174	4,157,541,229	7.9
調 定 額	53,146,869,636	50,077,594,992	3,069,274,644	6.1
収 入 済 額	52,814,023,272	49,731,708,537	3,082,314,735	6.2
予算現額に対する割合	93.0	94.5	△1.5	—
調定額に対する割合	99.4	99.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	17,570,759	28,269,018	△10,698,259	△ 37.8
収 入 未 済 額	315,275,605	317,617,437	△2,341,832	△ 0.7

当年度の歳入決算額は 52,814,023,272 円で、前年度と比較すると 3,082,314,735 円 (6.2%) 増加している。

不納欠損額は 17,570,759 円で、前年度と比較すると 10,698,259 円 (37.8%) 減少している。不納欠損の主なものは、市税 17,303,159 円である。

収入未済額は 315,275,605 円で、前年度と比較すると 2,341,832 円 (0.7%) 減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、次のグラフ、表のとおりに整理した。



その他(自主財源)

- ・諸収入 1.7%
- ・使用料及び手数料 1.0%
- ・財産収入 0.2%
- ・分担金及び負担金 0.2%

その他(依存財源)

- ・地方譲与税 0.9%
- ・法人事業税交付金 0.5%
- ・株式等譲渡所得割交付金 0.3%
- ・配当割交付金 0.2%
- ・地方特例交付金 0.2%
- ・ゴルフ場利用税交付金 0.2%
- ・環境性能割交付金 0.1%
- ・利子割交付金 0.0%
- ・交通安全対策特別交付金 0.0%

■ 自主・依存財源別決算状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	収 入 済 額 (円)	総 額 に 対 す る 率 (%)	収 入 済 額 (円)	総 額 に 対 す る 率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
自 主 財 源	26,366,973,275	49.9	25,078,517,439	50.4	1,288,455,836	5.1
市 税	13,992,075,119	26.5	13,323,365,203	26.8	668,709,916	5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92,405,099	0.2	84,912,641	0.2	7,492,458	8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	528,913,695	1.0	539,802,247	1.1	△ 10,888,552	△ 2.0
財 産 収 入	112,510,266	0.2	356,821,422	0.7	△ 244,311,156	△ 68.5
寄 附 金	5,100,817,752	9.7	5,264,842,808	10.6	△ 164,025,056	△ 3.1
繰 入 金	2,646,409,210	5.0	1,842,195,343	3.7	804,213,867	43.7
繰 越 金	2,973,307,371	5.6	2,772,484,444	5.6	200,822,927	7.2
諸 収 入	920,534,763	1.7	894,093,331	1.8	26,441,432	3.0
依 存 財 源	26,447,049,997	50.1	24,653,191,098	49.6	1,793,858,899	7.3
地 方 譲 与 税	471,821,000	0.9	463,510,000	0.9	8,311,000	1.8
利 子 割 交 付 金	22,320,000	0.0	5,089,000	0.0	17,231,000	338.6
配 当 割 交 付 金	116,879,000	0.2	108,302,000	0.2	8,577,000	7.9
株式等譲渡所得割交付金	171,034,000	0.3	138,892,000	0.3	32,142,000	23.1
法 人 事 業 税 交 付 金	244,535,000	0.5	236,710,000	0.5	7,825,000	3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,504,283,000	4.7	2,318,973,000	4.7	185,310,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	98,070,630	0.2	101,123,797	0.2	△ 3,053,167	△ 3.0
環 境 性 能 割 交 付 金	57,746,000	0.1	59,814,000	0.1	△ 2,068,000	△ 3.5
地 方 特 例 交 付 金	107,136,000	0.2	518,261,000	1.0	△ 411,125,000	△ 79.3
地 方 交 付 税	9,888,228,000	18.7	9,705,655,000	19.5	182,573,000	1.9
交通安全対策特別交付金	7,879,000	0.0	8,807,000	0.0	△ 928,000	△ 10.5
国 庫 支 出 金	6,968,332,498	13.2	6,121,742,068	12.3	846,590,430	13.8
県 支 出 金	2,971,685,869	5.6	2,760,864,307	5.6	210,821,562	7.6
市 債	2,817,100,000	5.3	2,101,927,000	4.2	715,173,000	34.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,520,926	0.0	△ 3,520,926	皆減
合 計	52,814,023,272	100.0	49,731,708,537	100.0	3,082,314,735	6.2

※構成比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入しているため、構成比合計が１００とならない場合がある。

イ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は次のとおりである。（資料別表 3 参照）

第 1 款 市税

市税の収入済額は 13,992,075,119 円で、一般会計歳入決算額の 26.5%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると 668,709,916 円（5.0%）増加している。各税目別収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比	構成比
市 民 税	5,778,484,861	5,192,889,017	585,595,844	11.3	41.3
固 定 資 産 税	6,299,422,434	6,236,873,938	62,548,496	1.0	45.0
軽 自 動 車 税	346,063,024	332,154,661	13,908,363	4.2	2.5
市 た ば こ 税	523,772,272	526,625,675	△ 2,853,403	△ 0.5	3.7
都 市 計 画 税	1,024,162,028	1,014,216,562	9,945,466	1.0	7.3
入 湯 税	20,170,500	20,605,350	△ 434,850	△ 2.1	0.1
計	13,992,075,119	13,323,365,203	668,709,916	5.0	—

市民税は前年度と比べて 11.3%増加している。主な要因は、令和 6 年度に実施された定額減税による税額控除が終了したことにより、個人市民税が 16.2%増加したことなどによるものである。

また、都市計画税は 1,024,162,028 円となり、前年度と比較して 9,945,466 円増加している。なお、当該税収額が当年度の対象事業費を上回ったことから、その余剰分 301,075,409 円を基金へ積み立てる予定との説明があった。

（単位：円、%）

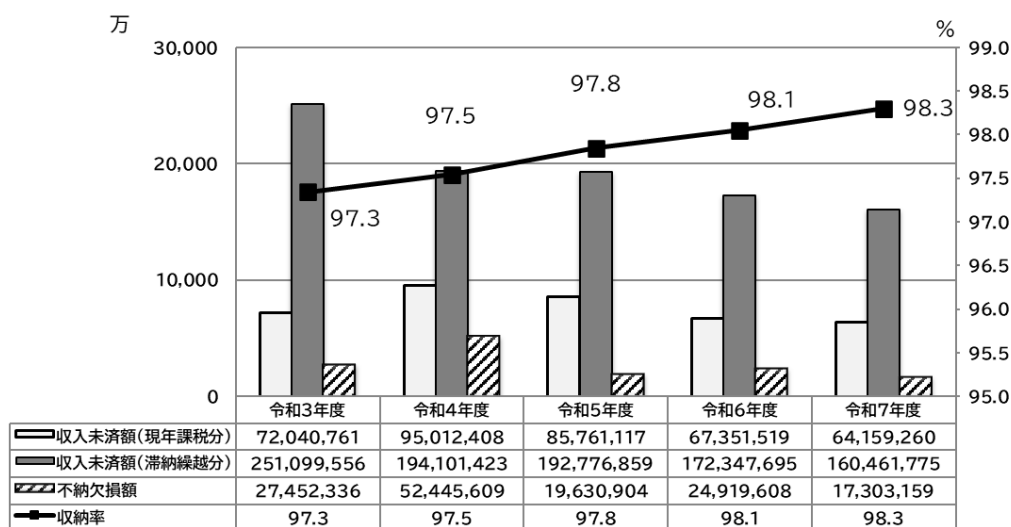
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
調 定 額	14,233,999,313	13,587,984,025	646,015,288	4.8
収 入 済 額	13,992,075,119	13,323,365,203	668,709,916	5.0
調定額に対する割合 （ 収 納 率 ）	98.3	98.1	0.2	—
不 納 欠 損 額	17,303,159	24,919,608	△ 7,616,449	△ 30.6
収 入 未 済 額	224,621,035	239,699,214	△ 15,078,179	△ 6.3

当年度の調定額 14,233,999,313 円に対し、収入済額は 13,992,075,119 円であり、98.3%の収納率である。収納率は前年度と比べて 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 224,621,035 円で、前年度 239,699,214 円と比較すると 15,078,179 円（6.3%）減少している。内訳

は、市民税 106,172,335 円、固定資産税 96,807,868 円、軽自動車税 5,937,884 円、都市計画税 15,702,948 円である。

なお、市税の収納率は令和 3 年度以降継続して向上しており、グラフは次のとおりである。



単位:円・%

■ 市税不納欠損状況

区 分		執行停止後不納欠損		停止兼欠損		消滅時効		計	
		件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	個 人	300	3,087,588	71	989,314	167	2,296,497	538	6,373,399
	法 人	4	335,000	6	291,390	8	435,400	18	1,061,790
固 定 資 産 税		84	166,855	160	4,654,526	239	2,825,197	483	7,646,578
都 市 計 画 税		(84)	26,845	(160)	752,028	(239)	454,529	(483)	1,233,402
軽 自 動 車 税		34	275,900	4	37,800	84	674,290	122	987,990
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
計		422	3,892,188	241	6,725,058	498	6,685,913	1,161	17,303,159

不納欠損額は 17,303,159 円で、前年度 24,919,608 円と比較すると 7,616,449 円 (30.6%) 減少している。

第 2 款 地方譲与税

収入済額は 471,821,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.9% である。前年度と比較すると 8,311,000 円 (1.8%) 増加している。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は 22,320,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.0% である。前年度と比較すると 17,231,000 円 (338.6%) 増加している。

第４款 配当割交付金

収入済額は 116,879,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.2％である。前年度と比較すると 8,577,000 円（7.9％）増加している。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 171,034,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.3％である。前年度と比較すると 32,142,000 円（23.1％）増加している。

第６款 法人事業税交付金

収入済額は 244,535,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.5％である。前年度と比較すると 7,825,000 円（3.3％）増加している。

第７款 地方消費税交付金

収入済額は 2,504,283,000 円で、歳入総額に占める比率は 4.7％である。前年度と比較すると 185,310,000 円（8.0％）増加している。

第８款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 98,070,630 円で、歳入総額に占める比率は 0.2％である。前年度と比較すると 3,053,167 円（3.0％）減少している。

第９款 環境性能割交付金

収入済額は 57,746,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.1％である。前年度と比較すると 2,068,000 円（3.5％）減少している。

第１０款 地方特例交付金

収入済額は 107,136,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.2％である。前年度と比較すると 441,125,000 円（79.3％）減少している。主な要因は、前年度に実施された定額減税に対する補填措置がなくなったことによるものである。

第１１款 地方交付税

収入済額は 9,888,228,000 円で、歳入総額に占める比率は 18.7％である。前年度と比較すると 182,573,000 円（1.9％）増加している。

第１２款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 7,879,000 円で、歳入総額に占める比率は 0.0％である。前年度と比較すると 928,000 円（10.5％）減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

収入済額は 92,405,099 円（分担金 10,278,102 円、負担金 82,126,997 円）で、歳入総額に占める比率は 0.2% である。前年度と比較すると 7,492,458 円（8.8%）増加している。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	92,405,099	2,500	444,500
分担金	10,278,102	0	0
保健衛生費分担金	3,780,548	0	0
土木費分担金	6,034,844	0	0
農林水産業費分担金	462,710	0	0
負担金	82,126,997	2,500	444,500
民生費負担金	76,773,533	2,500	444,500
土木費負担金	1,587,154	0	0
教育費負担金	3,766,310	0	0

第 1 4 款 使用料及び手数料

収入済額は 528,913,695 円（使用料 337,789,535 円、手数料 191,124,160 円）で、歳入総額に占める比率は 1.0% である。前年度と比較すると 10,888,552 円（2.0%）減少している。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	528,913,695	265,100	8,250,774
使用料	337,789,535	253,100	8,110,674
総務使用料	9,944,041	0	0
民生使用料	2,843,990	0	0
衛生使用料	37,609,880	0	0
農林水産使用料	6,336,081	0	0
商工使用料	20,024,775	0	0
土木使用料	177,876,726	253,100	7,995,549
消防使用料	195,530	0	0
教育使用料	82,958,512	0	115,125
手数料	191,124,160	12,000	140,100
総務手数料	33,588,535	0	0
民生手数料	800	0	100
衛生手数料	153,083,725	12,000	140,000
土木手数料	3,847,750	0	0
教育手数料	603,350	0	0

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 6,968,332,498 円（国庫負担金 4,477,549,067 円、国庫補助金 2,469,508,706 円、委託金 21,274,725 円）で、歳入総額に占める比率は 13.2%である。前年度と比較すると 846,590,430 円（13.8%）増加している

第 16 款 県支出金

収入済額は 2,971,685,869 円（県負担金 1,845,635,670 円、県補助金 853,578,815 円、委託金 272,471,384 円）で、歳入総額に占める比率は 5.6%である。前年度と比較すると 210,821,562 円（7.6%）増加している

第 17 款 財産収入

収入済額は 112,510,266 円で、歳入総額に占める比率は 0.2%である。前年度と比較すると 244,311,156 円（68.5%）減少している

第 18 款 寄附金

収入済額は 5,100,817,752 円で、歳入総額に占める比率は 9.7%である。前年度と比較すると 164,025,056 円（3.1%）減少している。

ふるさと納税寄附金は約 50 億円に上り、本市の歳入を支える重要な財源となっている。

第 19 款 繰入金

収入済額は 2,646,409,210 円で、歳入総額に占める比率は 5.0%である。前年度と比較すると 804,213,867 円（43.7%）増加している

第 20 款 繰越金

収入済額は 2,973,307,371 円で、歳入総額に占める比率は 5.6%である。前年度と比較すると 200,822,927 円（7.2%）増加している

第 21 款 諸収入

収入済額は 920,534,763 円で、歳入総額に占める比率は 1.7%である。前年度と比較すると 26,441,432 円（3.0%）増加している。

収入未済の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区	分	収入済額	不能欠損額	収入未済額
諸収入		920,534,763	0	75,007,196
	延滞金加算金及び過料	21,007,315	0	6,430,137
	市預金利子	4,900,583	0	0
	貸付金元利収入	21,752,800	0	1,378,200
	受託事業収入	2,682,300	0	0
	雑入	870,191,765	0	67,198,859
	総務費雑入	121,059,739	0	731,250
	民生費雑入	265,980,746	0	45,090,512
	衛生費雑入	2,787,663	0	0
	農林水産業費雑入	18,566,528	0	0
	商工費雑入	11,173,310	0	20,000,000
	土木費雑入	95,335	0	0
	消防費雑入	31,430,002	0	0
	教育費雑入	419,098,442	0	1,377,097

第 2 2 款 市債

収入済額は 2,817,100,000 円で、歳入総額に占める比率は 5.3%である。前年度と比較すると 715,173,000 円（34.0%）増加している。

市債の内容及び前年度からの増減は次のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
市債		2,817,100,000	2,101,927,000	715,173,000	34.0
	総務債	136,300,000	148,800,000	△12,500,000	△ 8.4
	民生債	45,200,000	360,300,000	△315,100,000	△ 87.5
	衛生債	79,500,000	61,100,000	18,400,000	30.1
	農林水産業債	34,000,000	32,500,000	1,500,000	4.6
	商工債	18,400,000	57,500,000	△39,100,000	△ 68.0
	土木債	769,300,000	662,400,000	106,900,000	16.1
	消防債	48,100,000	55,900,000	△7,800,000	△ 14.0
	教育債	1,681,000,000	614,800,000	1,066,200,000	173.4
	災害復旧債	5,300,000	11,000,000	△5,700,000	△ 51.8
	臨時財政対策債	0	97,627,000	△97,627,000	皆減

○ 自動車取得税交付金

前年度と比較すると 3,520,926 円（皆減）減少している。

（２）歳出

歳出決算額は 47,877,492,858 円で、歳出決算額は予算現額 56,764,748,403 円に対し、84.3%の執行率である。また、翌年度繰越額は 3,407,179,983 円、不用額は 5,480,075,562 円となっている。

ア 歳出の決算概要

款別決算の概要は、次の表のとおりである。（資料別表 3 参照）

区 分 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度		前年度比	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	予算現額 に対する 比 率 (%)	総 額 に 対 する 比 率 (%)	支 出 済 額 (円)	総 額 に 対 する 比 率 (%)	増減額 (円)	増減率(%)
1 議 会 費	270,209,000	258,365,687	95.6	0.5	259,041,741	0.6	△676,054	△ 0.3
2 総 務 費	10,840,196,083	8,997,316,400	83.0	18.8	7,996,590,986	17.8	1,000,725,414	12.5
3 民 生 費	16,795,592,017	15,218,236,136	90.6	31.8	15,335,653,014	34.2	△117,416,878	△ 0.8
4 衛 生 費	3,615,881,000	3,184,684,971	88.1	6.7	3,219,107,280	7.2	△34,422,309	△ 1.1
5 農林水産業費	1,107,990,729	856,103,989	77.3	1.8	884,754,322	2.0	△28,650,333	△ 3.2
6 商 工 費	1,138,383,000	1,017,102,342	89.3	2.1	1,059,771,825	2.4	△42,669,483	△ 4.0
7 土 木 費	7,432,795,030	5,348,848,860	72.0	11.2	4,426,674,912	9.9	922,173,948	20.8
8 消 防 費	1,724,899,539	1,605,040,700	93.1	3.4	1,572,806,997	3.5	32,233,703	2.0
9 教 育 費	10,144,644,000	7,854,373,453	77.4	16.4	6,208,321,783	13.8	1,646,051,670	26.5
10 災 害 復 旧 費	187,868,146	72,884,149	38.8	0.2	139,624,510	0.3	△66,740,361	△ 47.8
11 公 債 費	3,482,408,000	3,464,536,171	99.5	7.2	3,756,053,796	8.4	△291,517,625	△ 7.8
12 予 備 費	23,881,859	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	56,764,748,403	47,877,492,858	84.3	100.0	44,858,401,166	100.0	3,019,091,692	6.7

当年度の歳出決算額については、前年度と比較すると 3,019,091,692 円（6.7%）増加している。

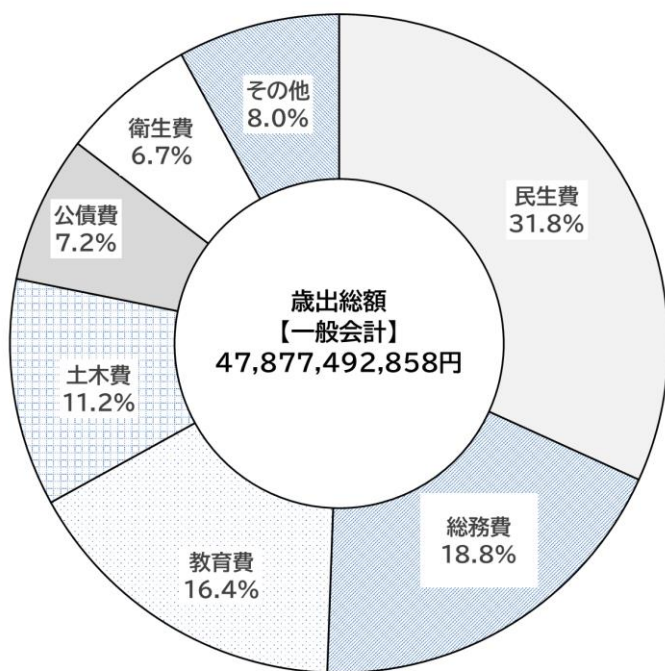
主な増減は、民生費 117,416,878 円、公債費 291,517,625 円などが減少している一方で、総務費 1,000,725,414 円、土木費 922,173,948 円、教育費 1,646,051,670 円などが増加している。

構成比は民生費が 31.8%と最も高く、次いで総務費が 18.8%、教育費 16.4%、土木費が 11.2%となっている。

歳出の節別の決算額構成比については、負担金補助及び交付金が 18.4%と最も高く、次いで委託料が 15.6%、扶助費が 13.6%、工事請負費が 11.4%となっている。

歳出の款別、節別の総額に対する比率のグラフは次のとおりである。

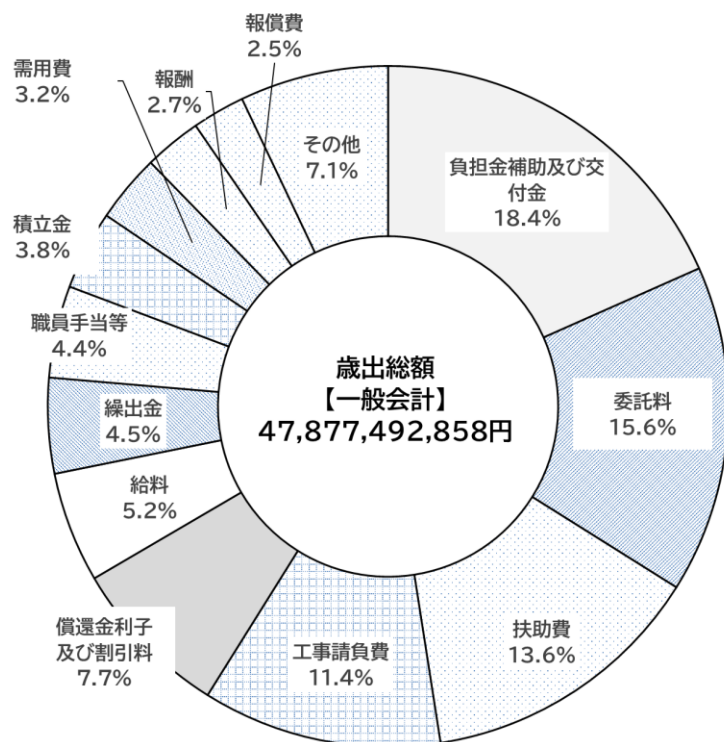
■款別決算額



その他 内訳

消防費	3.4%
商工費	2.1%
農林水産業費	1.8%
議会費	0.5%
災害復旧費	0.2%

■節別決算額



その他 内訳

共済費	2.1 %
役務費	1.9 %
使用料及び賃借料	1.3 %
備品購入費	1.1 %
投資及び出資金	0.4 %
旅費	0.2 %
補償補填及び賠償金	0.1 %
貸付金	0.1 %
公有財産購入費	0.0 %
原材料費	0.0 %
災害補償費	0.0 %
公課費	0.0 %
交際費	0.0 %

イ 款別支出状況

歳入決算額の款別収入状況は次のとおりである。（資料別表 3 参照）

なお、一般会計歳出における翌年度繰越額の内訳は資料別表 4 のとおりである。

第 1 款 議会費

（単位：円）

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(1) 議会費	270,209,000	258,365,687	0	11,843,313	259,041,741	△676,054	△ 0.3
1 議会費	270,209,000	258,365,687	0	11,843,313	259,041,741	△676,054	△ 0.3

支出済額は 258,365,687 円となり、前年度と比較すると 676,054 円（0.3%）減少している。

第 2 款 総務費

（単位：円）

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(2) 総務費	10,840,196,083	8,997,316,400	481,026,813	1,361,852,870	7,996,590,986	1,000,725,414	12.5
1 総務管理費	9,771,494,083	8,067,276,017	476,405,813	1,227,812,253	7,248,507,608	818,768,409	11.3
2 徴税费	537,536,000	487,263,059	0	50,272,941	368,557,999	118,705,060	32.2
3 戸籍住民 基本台帳費	352,015,000	274,327,522	4,621,000	73,066,478	261,276,161	13,051,361	5.0
4 選挙費	101,147,000	94,739,415	0	6,407,585	80,637,889	14,101,526	17.5
5 統計調査費	59,544,000	56,227,606	0	3,316,394	20,985,098	35,242,508	167.9
6 監査委員費	18,460,000	17,482,781	0	977,219	16,626,231	856,550	5.2

支出済額は 8,997,316,400 円となり、前年度と比較すると 1,000,725,414 円（12.5%）増加している。

1 項総務管理費の目別の主な増減は、企画広報費 938,744,955 円の減少、情報化推進費 345,317,969 円の増加、財政管理費 989,543,469 円の増加などである。

特に増減率の大きい 5 項統計調査費は、5 年に 1 度の国勢調査の実施に伴う経費の増加などによるものである。

また、予備費から財政管理費に 6,118,141 円充用されている。これは、一部国からの交付金における算定誤りにより、急な返還を要したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：円)

款・項	令和7年度				令和6年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(3) 民生費	16,795,592,017	15,218,236,136	120,676,000	1,456,679,881	15,335,653,014	△117,416,878	△ 0.8
1 社会福祉費	6,284,981,000	5,809,322,791	91,150,000	384,508,209	6,495,243,682	△685,920,891	△ 10.6
2 高齢福祉費	3,192,836,000	2,892,726,655	0	300,109,345	2,897,945,866	△5,219,211	△ 0.2
3 児童福祉費	6,548,687,017	5,791,660,036	29,526,000	727,500,981	5,256,396,168	535,263,868	10.2
4 生活保護費	768,588,000	724,026,654	0	44,561,346	685,635,106	38,391,548	5.6
5 災害救助費	500,000	500,000	0	0	432,192	67,808	15.7

支出済額は15,218,236,136円となり、前年度と比較すると117,416,878円(0.8%)減少している。目別の主な増減は、社会福祉総務費718,451,723円の減少、児童福祉総務費376,334,155円の増加、保育所運営費178,560,760円の増加などである。

なお、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ595,180,828円、介護保険事業特別会計へ1,095,982,862円、後期高齢者医療特別会計へ340,247,791円が繰り出されている。

第4款 衛生費

(単位：円)

款・項	令和7年度				令和6年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(4) 衛生費	3,615,881,000	3,184,684,971	22,831,160	408,364,869	3,219,107,280	△34,422,309	△ 1.1
1 保健衛生費	2,102,513,000	1,714,298,353	0	388,214,647	1,829,807,510	△115,509,157	△ 6.3
2 清掃費	1,513,368,000	1,470,386,618	22,831,160	20,150,222	1,389,299,770	81,086,848	5.8

支出済額は3,184,684,971円となり、前年度と比較すると34,422,309円(1.1%)減少している。

目別の主な増減は、保健衛生総務費135,131,206円の増加、予防費106,526,824円の減少、水道費247,759,832円の減少である。これは水道費が令和7年度から土木費に科目替えがあったことなどによるものである。

なお、国民健康保険特別会計(直診勘定)へ131,616,000円が繰り出されている。

第 5 款 農林水産業費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(5) 農林水産業費	1,107,990,729	856,103,989	18,460,000	233,426,740	884,754,322	△28,650,333	△ 3.2
1 農業費	295,799,000	236,510,850	0	59,288,150	223,837,075	12,673,775	5.7
2 林業費	404,236,000	290,564,082	0	113,671,918	312,430,144	△21,866,062	△ 7.0
3 農地費	403,834,729	325,806,071	18,460,000	59,568,658	344,537,320	△18,731,249	△ 5.4
4 水産業費	4,121,000	3,222,986	0	898,014	3,949,783	△26,797	△ 18.4

支出済額は 856,103,989 円となり、前年度と比較すると 28,650,333 円（3.2%）減少している。

目別の主な増減は、農業総務費 11,439,253 円の増加、林業総務費 22,100,588 円の減少、農地費 18,731,249 円の減少などである。

第 6 款 商工費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(6) 商工費	1,138,383,000	1,017,102,342	11,728,000	109,552,658	1,059,771,825	△42,669,483	△ 4.0
1 商工費	1,138,383,000	1,017,102,342	11,728,000	109,552,658	1,059,771,825	△42,669,483	△ 4.0

支出済額は 1,017,102,342 円となり、前年度と比較すると 42,669,483 円（4.2%）増加している。

目別の主な増減は、商工総務費 18,806,877 円の増加、観光費 78,158,065 円の減少などである。

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 176,887 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 5,066,509 円が繰り出されている。

第7款 土木費

(単位：円)

款・項	令和7年度				令和6年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(7) 土木費	7,432,795,030	5,348,848,860	1,145,594,690	938,351,480	4,426,674,912	922,173,948	20.8
1 土木管理費	331,612,000	322,031,346	0	9,580,654	289,607,097	32,424,249	11.2
2 道路橋りょう費	3,050,099,100	1,999,848,111	830,352,869	219,898,120	1,645,815,659	354,032,452	21.5
3 河川費	263,099,000	123,683,642	114,192,421	25,222,937	143,277,724	△19,594,082	△ 13.7
4 都市計画費	3,610,472,930	2,745,394,294	201,049,400	664,029,236	2,272,338,407	473,055,887	20.8
5 住宅費	177,512,000	157,891,467	0	19,620,533	75,636,025	82,255,442	108.8

支出済額は5,348,848,860円となり、前年度と比較すると922,173,948円(20.8%)増加している。目別の主な増減は、橋りょう維持費254,003,100円の増加、水道費514,171,391円の増加、下水道費222,992,302円の減少などである。水道費の増加は、水道基本料金免除、重要給水路線事業にかかる水道事業会計への補助金の増加が要因として挙げられる。

第8款 消防費

(単位：円)

款・項	令和7年度				令和6年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(8) 消防費	1,724,899,539	1,605,040,700	48,350,320	71,508,519	1,572,806,997	32,233,703	2.0
1 消防費	1,724,899,539	1,605,040,700	48,350,320	71,508,519	1,572,806,997	32,233,703	2.0

支出済額は1,605,040,700円となり、前年度と比較すると32,233,703円(2.0%)増加している。

目別の主な増減は、消防施設費15,070,392円の増加、常備消防費13,064,000円の増加などである。

第 9 款 教育費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(9) 教育費	10,144,644,000	7,854,373,453	1,537,113,000	753,157,547	6,208,321,783	1,646,051,670	26.5
1 教育総務費	496,482,000	423,642,400	0	72,839,600	432,618,875	△8,976,475	△ 2.1
2 小学校費	2,541,621,000	2,117,367,944	230,676,000	193,577,056	1,841,433,439	275,934,505	15.0
3 中学校費	2,061,917,000	1,098,049,047	866,500,000	97,367,953	460,881,925	637,167,122	138.2
4 高等学校費	1,064,577,000	1,003,364,848	1,353,000	59,859,152	909,667,772	93,697,076	10.3
5 社会教育費	1,545,953,000	1,364,088,741	20,230,000	161,634,259	1,082,375,509	281,713,232	26.0
6 保健体育費	2,434,094,000	1,847,860,473	418,354,000	167,879,527	1,481,344,263	366,516,210	24.7

支出済額は 7,854,373,453 円となり、前年度と比較すると 1,646,051,670 円 (26.5%) 増加している。

目別の主な増減は、小学校費における学校建設費 351,565,600 円の増加、中学校費における学校建設費 608,414,400 円の増加、スポーツ施設費 330,403,317 円の増加などである。これは主に、小中学校における長寿命化工事、中学校屋内運動場空調機設置工事、陸上競技場の第 3 種公認改修工事などが要因として挙げられる。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(10) 災害復旧費	187,868,146	72,884,149	21,400,000	93,583,997	139,624,510	△66,740,361	△ 47.8
1 農林水産施設 災害復旧費	18,500,000	7,341,279	0	11,158,721	50,764,540	△43,423,261	△ 85.5
2 土木施設 災害復旧費	169,368,146	65,542,870	21,400,000	82,425,276	88,859,970	△23,317,100	△ 26.2

支出済額は 72,884,149 円となり、前年度と比較すると 66,740,361 円 (47.8%) 減少している。

目別の増減は、農業施設災害復旧費 14,057,021 円の減少、林業施設災害復旧費 29,366,240 円の減少、土木施設災害復旧費 23,317,100 円の減少である。

第 1 1 款 公債費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(11) 公債費	3,482,408,000	3,464,536,171	0	17,871,829	3,756,053,796	△291,517,625	△ 7.8
1 公債費	3,482,408,000	3,464,536,171	0	17,871,829	3,756,053,796	△291,517,625	△ 7.8

支出済額は 3,464,536,171 円となり、前年度と比較すると 291,517,625 円(7.8%)減少している。

目別の増減は、元金 312,402,421 円の減少、利子 20,884,796 円の増加である。

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

款・項	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	増減率
	当初予算額	補正予算額	充用額	差引残額	充用額	増減額	増減率
(12) 予備費	30,000,000	0	6,118,141	23,881,859	316,098	5,802,043	1835.5
1 予備費	30,000,000	0	6,118,141	23,881,859	316,098	5,802,043	1835.5

予備費は総務費の総務管理費に 6,118,141 円充用されている。

3 特別会計

令和7年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外5会計で、決算額は次の表のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額 (円)
	決 算 額 (円)	総額に対する 比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に対する 比率 (%)	
国 民 健 康 保 険	8,596,291,230	47.8	8,528,989,683	48.1	67,301,547
(事業勘定)	8,286,289,603	46.1	8,230,289,630	46.4	55,999,973
(直診勘定)	310,001,627	1.7	298,700,053	1.7	11,301,574
財 産 区	15,307,609	0.1	2,449,098	0.0	12,858,511
中小企業従業員退職金共済事業	75,711,847	0.4	75,711,847	0.4	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	12,014,555	0.1	12,014,555	0.1	0
介 護 保 険 事 業	7,718,411,170	42.9	7,591,206,066	42.8	127,205,104
後 期 高 齢 者 医 療	1,561,429,118	8.7	1,513,782,977	8.5	47,646,141
合 計	17,979,165,529	100.0	17,724,154,226	100.0	255,011,303

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計【事業勘定】

(単位：円)

区 分 (単位)	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	9,370,462,000	8,286,289,603	88.4	8,473,076,449	△186,786,846	△ 2.2
1 国民健康保険税	1,674,559,000	1,757,219,702	104.9	1,746,618,109	10,601,593	0.6
2 使用料及び手数料	10,000	248,360	2,483.6	369,100	△120,740	△ 32.7
3 県支出金	6,864,955,000	5,858,699,445	85.3	6,042,403,330	△183,703,885	△ 3.0
4 財産収入	2,500,000	99,028	4.0	2,296,104	△2,197,076	△ 95.7
5 繰入金	770,552,000	595,180,828	77.2	633,195,994	△38,015,166	△ 6.0
6 繰越金	36,426,000	36,426,979	100.0	16,386,100	20,040,879	122.3
7 諸収入	12,203,000	29,158,261	238.9	28,737,712	420,549	1.5
8 国庫支出金	9,257,000	9,257,000	100.0	3,070,000	6,187,000	201.5
歳出	9,370,462,000	8,230,289,630	87.8	8,400,221,470	△169,931,840	△ 2.0
1 総務費	140,595,000	119,706,412	85.1	128,076,269	△8,369,857	△ 6.5
2 保険給付費	6,753,071,000	5,656,576,366	83.8	5,865,650,489	△209,074,123	△ 3.6
3 事業費納付金	2,330,931,000	2,330,929,790	100.0	2,297,536,080	33,393,710	1.5
4 保健事業費	75,184,000	52,481,881	69.8	49,765,529	2,716,352	5.5
5 諸支出金	70,681,000	70,595,181	99.9	59,193,103	11,402,078	19.3

歳入決算額は 8,286,289,603 円、歳出決算額は 8,230,289,630 円である。前年度と比較すると、歳入は 186,786,846 円（2.2%）、歳出は 169,931,840 円（2.0%）減少している。

歳入における主な増減は、県支出金 183,703,885 円の減少などである。

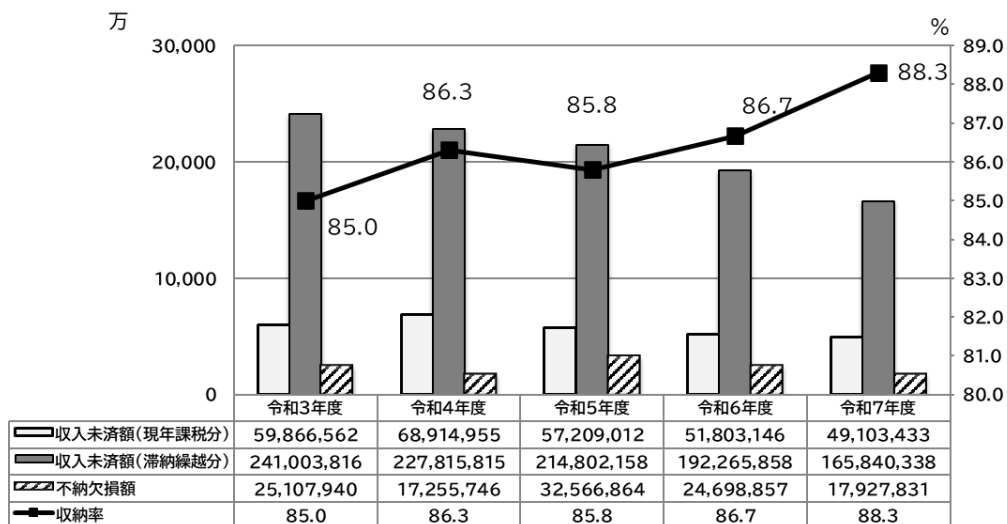
歳出における主な増減は、保険給付費 209,074,123 円の減少などである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
予 算 現 額	1,674,559,000	1,721,534,000	△46,975,000	△ 2.7
調 定 額	1,990,091,304	2,015,385,970	△25,294,666	△ 1.3
収 入 済 額	1,757,219,702	1,746,618,109	10,601,593	0.6
予算現額に対する割合	104.9	101.5	3.5	—
調定額に対する割合	88.3	86.7	1.6	—
不 納 欠 損 額	17,927,831	24,698,857	△6,771,026	△ 27.4
収 入 未 済 額	214,943,771	244,069,004	△29,125,233	△ 11.9

不納欠損額は17,927,831円であり、前年度と比較すると6,771,026円(27.4%)減少している。これは時効完成によるものなどであり、168人が対象となっている。
国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



単位:円・%

当年度末における国民健康保険の加入状況等は、次のとおりとなっている。

(単位円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
加 入 世 帯	9,817	10,048	△ 231	△ 2.3
被 保 険 者 数	14,605	15,236	△ 631	△ 4.1
1 世 帯 あ た り の 保 険 税 負 担 額	177,912	173,827	4,085	2.4
1 人 あ た り の 保 険 税 負 担 額	119,587	114,638	4,949	4.3
1 人 あ た り の 療養給付費等費用額	387,304	384,986	2,318	0.6

(2) 国民健康保険特別会計【直診勘定】

(単位：円)

区 分 (単位)	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	331,462,000	310,001,627	93.5	321,352,027	△11,350,400	△ 3.5
1 診療収入	131,692,000	110,516,640	83.9	125,370,343	△14,853,703	△ 11.8
2 使用料及び手数料	906,000	907,464	100.2	910,839	△3,375	△ 0.4
3 財産収入	859,000	837,530	97.5	859,227	△21,697	△ 2.5
4 繰入金	155,399,000	155,326,000	100.0	144,657,000	10,669,000	7.4
5 繰越金	18,806,000	18,806,869	100.0	22,067,051	△3,260,182	△ 14.8
6 諸収入	20,700,000	21,907,124	105.8	22,587,567	△680,443	△ 3.0
7 市債	3,100,000	1,700,000	54.8	4,900,000	△3,200,000	△ 65.3
歳出	331,462,000	298,700,053	90.1	302,545,158	△3,845,105	△ 1.3
1 総務費	215,331,000	206,845,656	96.1	199,863,627	6,982,029	3.5
2 医業費	80,310,000	59,035,531	73.5	69,937,884	△10,902,353	△ 15.6
3 公債費	32,821,000	32,818,866	100.0	32,743,647	75,219	0.2
4 予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	0.0

歳入決算額は310,001,627円、歳出決算額は298,700,053円である。前年度と比較すると、歳入は11,350,400円(3.5%)、歳出は3,845,105円(1.3%)減少している。

歳入の主な増減は、診療収入14,853,703円の減少、繰入金10,669,000円の増加

などである。

歳出の主な増減は、総務費 6,982,029 円の増加、医業費 10,902,353 円の減少などである。

(3) 財産区特別会計

(単位：円)

区 分 (単位)	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	10,368,000	15,307,609	147.6	11,217,301	4,090,308	36.5
1 広見財産区 事業収入	727,000	745,775	102.6	563,423	182,352	32.4
2 東武芸財産区 事業収入	3,064,000	3,341,532	109.1	2,185,140	1,156,392	52.9
3 南武芸財産区 事業収入	3,601,000	3,951,140	109.7	2,517,946	1,433,194	56.9
4 小野財産区 事業収入	545,000	224,871	41.3	421,386	△196,515	△ 46.6
5 富之保財産区 事業収入	1,069,000	1,465,548	137.1	1,044,154	421,394	40.4
6 中之保財産区 事業収入	420,000	258,725	61.6	569,144	△310,419	△ 54.5
7 下之保財産区 事業収入	942,000	5,320,018	564.8	3,916,108	1,403,910	35.8
歳出	10,368,000	2,449,098	23.6	6,446,000	△3,996,902	△ 62.0
1 財産区事業費	10,368,000	2,449,098	23.6	6,446,000	△3,996,902	△ 62.0

歳入決算額は 15,307,609 円、歳出決算額は 2,449,098 円である。前年度と比較すると、歳入は 4,090,308 円 (36.5%)、歳出は 3,996,902 円 (62.0%) 減少している。

本会計は、広見、東武芸、南武芸、小野、富之保、中之保、下之保の 7 つの財産区で構成されている。

（４）中小企業従業員退職金共済事業特別会計

（単位：円）

区 分 (単位)	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	80,455,000	75,711,847	94.1	77,977,388	△2,265,541	△ 2.9
1 共済事業収入	11,023,000	11,019,250	100.0	12,658,250	△1,639,000	△ 12.9
2 財産収入	2,723,000	103,923	3.8	2,996,167	△2,892,244	△ 96.5
3 繰入金	66,705,000	64,588,674	96.8	62,322,971	2,265,703	3.6
4 繰越金	1,000	0	0.0	0	0	—
5 諸収入	3,000	0	0.0	0	0	—
歳出	80,455,000	75,711,847	94.1	77,977,388	△2,265,541	△ 2.9
1 退職金共済事業費	80,455,000	75,711,847	94.1	77,977,388	△2,265,541	△ 2.9

歳入決算額は 75,711,847 円、歳出決算額は 75,711,847 円で、前年度と比較すると、歳入は 2,265,541 円（2.9％）、歳出は 2,265,541 円（2.9％）減少している。

歳入の主な増減は、財産収入 2,892,244 円の減少、繰入金 2,265,703 円の増加などである。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、次のとおりである。

区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
事業所数 (事業所)	71	80	△ 9	△ 11.3
加入人数 (人)	190	216	△ 26	△ 12.0
加入人口数 (人口)	1,544	1,825	△ 281	△ 15.4

当年度の退職金交付者数は 28 人、退職金額は 75,431,037 円となっている。

なお、関市中小企業従業員退職金共済事業は令和 7 年度をもって廃止となり、令和 8 年度から国へ移管されている。

（５）公設地方卸売市場事業特別会計

（単位：円）

区 分 (単位)	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	17,600,000	12,014,555	68.3	17,219,911	△5,205,356	△ 30.2
1 使用料及び手数料	5,457,000	3,281,406	60.1	5,305,917	△2,024,511	△ 38.2
2 繰入金	5,719,000	5,066,509	88.6	9,625,994	△4,559,485	△ 47.4
3 繰越金	528,000	528,000	100.0	2,288,000	△1,760,000	△ 76.9
4 諸収入	5,896,000	3,138,640	53.2	0	3,138,640	皆増
歳出	17,600,000	12,014,555	68.3	16,691,911	△4,677,356	△ 28.0
1 市場事業費	17,600,000	12,014,555	68.3	16,691,911	△4,677,356	△ 28.0

歳入決算額は 12,014,555 円、歳出決算額は 12,014,555 円である。前年度と比較すると、歳入は 5,205,356 円（30.2％）、歳出は 4,677,356 円（28.0％）減少している。

歳入の主な増減は、繰入金 4,559,485 円の減少、諸収入 3,138,640 円の増加などである。

歳出の市場事業費は前年度と比較して 4,677,356 円減少しているが、これは当年度から卸売業務が休止となっているためである。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分 (単位)	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	7,700,804,000	7,718,411,170	100.2	7,606,201,756	112,209,414	1.5
1 保険料	1,661,539,000	1,810,387,263	109.0	1,780,598,454	29,788,809	1.7
2 使用料及び手数料	70,000	32,920	47.0	62,680	△29,760	△ 47.5
3 国庫支出金	1,570,463,000	1,604,342,794	102.2	1,609,631,242	△5,288,448	△ 0.3
4 支払基金交付金	1,896,934,000	1,911,645,057	100.8	1,904,044,910	7,600,147	0.4
5 県支出金	1,043,933,000	1,062,191,288	101.7	1,061,467,436	723,852	0.1
6 財産収入	8,546,000	338,621	4.0	7,788,595	△7,449,974	△ 95.7
7 繰入金	1,310,760,000	1,095,982,862	83.6	1,101,107,975	△5,125,113	△ 0.5
8 繰越金	208,456,000	208,456,247	100.0	130,861,383	77,594,864	59.3
9 諸収入	103,000	25,034,118	24,305.0	10,639,081	14,395,037	135.3
歳出	7,700,804,000	7,591,206,066	98.6	7,397,745,509	193,460,557	2.6
1 総務費	134,320,000	127,430,019	94.9	118,601,533	8,828,486	7.4
2 保険給付費	6,966,135,000	6,920,961,804	99.4	6,745,336,735	175,625,069	2.6
3 地域支援事業費	374,642,000	326,727,775	87.2	340,423,101	△13,695,326	△ 4.0
4 基金積立金	107,322,000	99,113,884	92.4	143,688,232	△44,574,348	△ 31.0
5 諸支出金	118,385,000	116,972,584	98.8	49,695,908	67,276,676	135.4

歳入決算額は7,718,411,170円、歳出決算額は7,591,206,066円である。前年度と比較すると、歳入は112,209,414円(1.5%)、歳出は193,460,557円(2.6%)増加している。

歳入の主な増減は、保険料29,788,809円の増加、繰越金77,594,864円の増加、諸収入14,395,037円の増加などである。

歳出の主な増減は保険給付費175,625,069円の増加、基金積立金44,574,348円の減少、諸支出金67,276,676円の増加などである。

収入未済額の内訳は、介護保険者保険料5,037,210円、諸収入の雑入24,122,706円である。雑入に係る未済の主な要因は、介護保険事業における消費税誤認にかかるものである。なお、昨年度に引き続き収納されつつあり、減少傾向にある。

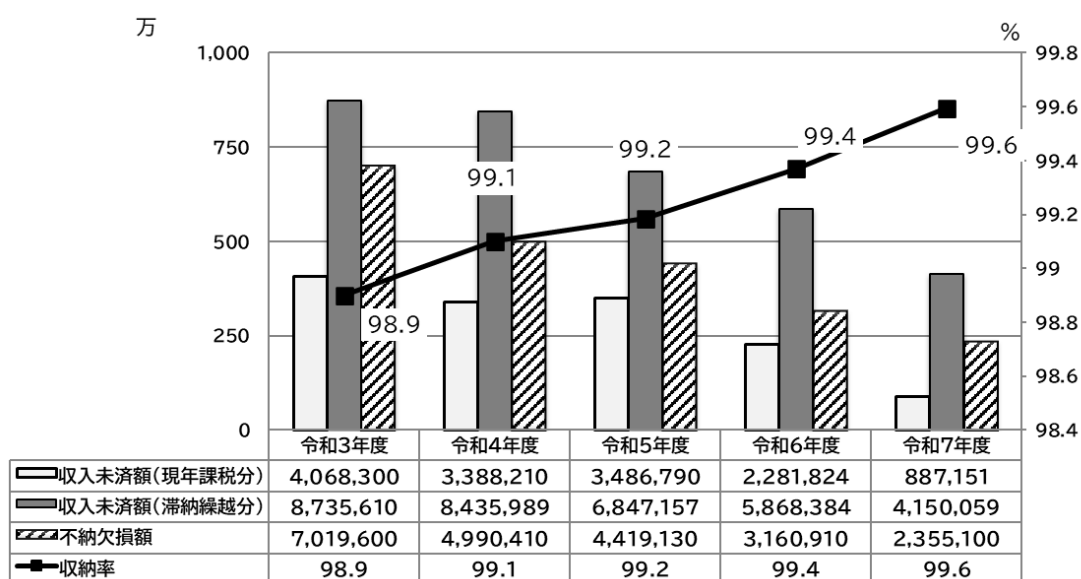
介護保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
予 算 現 額	1,661,539,000	1,770,612,000	△109,073,000	△ 6.2
調 定 額	1,817,779,573	1,791,909,572	25,870,001	1.4
収 入 済 額	1,810,387,263	1,780,598,454	29,788,809	1.7
予算現額に対する割合	109.4	101.2	8.2	—
調定額に対する割合	99.6	99.4	0.2	—
不 納 欠 損 額	2,355,100	3,160,910	△805,810	△ 25.5
収 入 未 済 額	5,037,210	8,150,208	△3,112,998	△ 38.2

不納欠損額は2,355,100円であり、前年度と比較すると805,810円（25.5％）減少している。これは時効完成によるものであり、73人が対象となっている。

介護保険者保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移は次のグラフのとおりである。



単位:円・％

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分 (単位)	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	決算額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,530,757,000	1,561,429,118	102.0	1,464,144,429	97,284,689	6.6
1 保険料	1,122,648,000	1,166,876,323	103.9	1,073,397,420	93,478,903	8.7
2 使用料及び手数料	9,000	5,800	64.4	22,800	△17,000	△ 74.6
3 繰入金	353,283,000	340,247,791	96.3	353,058,548	△12,810,757	△ 3.6
4 繰越金	44,122,000	44,121,801	100.0	36,173,361	7,948,440	22.0
5 諸収入	3,060,000	1,095,953	35.8	1,492,300	△396,347	△ 26.6
6 国庫支出金	4,851,000	4,851,000	100.0	0	4,851,000	皆増
7 広域連合支出金	2,784,000	4,230,450	152.0	0	4,230,450	皆増
歳出	1,530,757,000	1,513,782,977	98.9	1,420,022,628	93,760,349	6.6
1 総務費	19,364,000	18,261,554	94.3	12,866,465	5,395,089	41.9
2 納付金	1,508,383,000	1,494,766,423	99.1	1,405,720,863	89,045,560	6.3
3 諸支出金	3,010,000	755,000	25.1	1,224,500	△469,500	△ 38.3
健康保持 増進事業費	0	0	—	210,800	△210,800	皆減

歳入決算額は1,561,429,118円、歳出決算額は1,513,782,977円である。前年度と比較すると、歳入は97,284,689円(6.6%)、歳出は93,760,349円(6.6%)増加している。

歳入の主な増減は、保険料93,478,903円の増加、繰入金12,810,757円の減少などである。

歳出の主な増減は、納付金89,045,560円の増加などである。

後期高齢者医療特別会計における保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

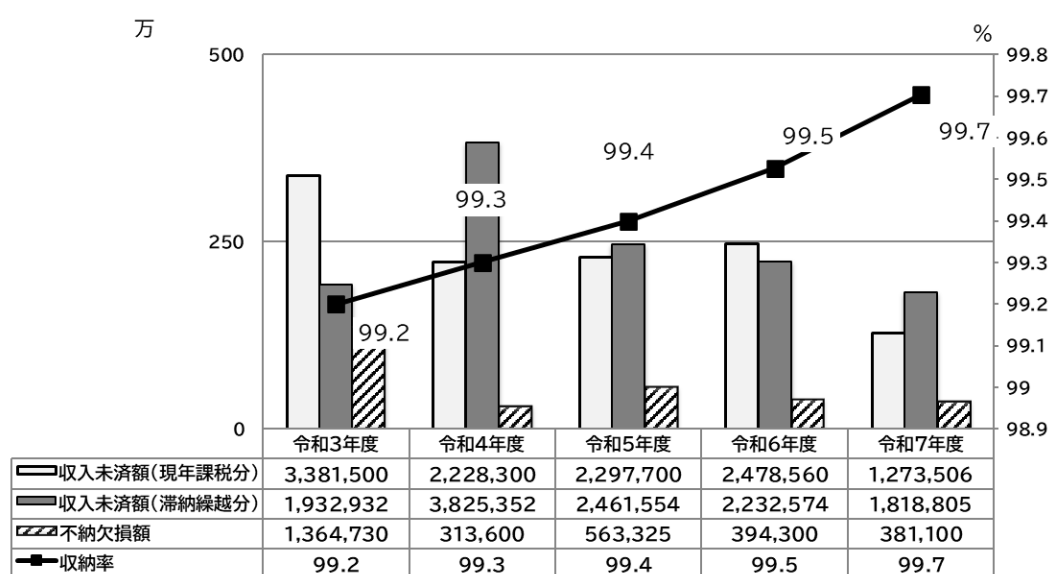
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
予 算 現 額	1,122,648,000	1,068,156,000	54,492,000	5.1
調 定 額	1,170,349,734	1,078,502,854	91,846,880	8.5
収 入 済 額	1,166,876,323	1,073,397,420	93,478,903	8.7
予算現額に対する割合	103.9	100.5	3.4	—
調定額に対する割合	99.7	99.5	0.2	—
不 納 欠 損 額	381,100	394,300	△13,200	△ 3.3
収 入 未 済 額	3,092,311	4,711,134	△1,618,823	△ 34.4

不納欠損額は381,100円であり、前年度と比較すると13,200円(3.3%)減少している。これは時効完成によるものであり、20人が対象となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移は次のグラフのとおりである。



単位:円・%

4 財産

一般会計及び特別会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地 (単位：㎡)		
前年度末	増減	決算年度末
23,052,542.23	△ 2,577.00	23,049,965.23

建物 (延面積) (単位：㎡)		
前年度末	増減	決算年度末
425,398.75	△ 5,011.87	420,386.88

山林 (単位：㎡)		
前年度末	増減	決算年度末
297,518	0	297,518

無体財産権 (商標権及び著作権) (単位：個)		
前年度末	増減	決算年度末
4	0	4

有価証券 (単位：円)		
前年度末	増減	決算年度末
39,255,500	0	39,255,500

出資による権利 (単位：円)		
前年度末	増減	決算年度末
87,113,800	0	87,113,800

(2) 物 品

車両の当年度末現在高は 305 台で、前年度末に比べ 7 台減少している。

内容は、乗用車 1 台の減、バス 3 台の減、貨物自動車 1 台の減、軽四輪自動車 5 台の増、緊急自動車 7 台の減である。

その他の物品は医療用機器が 1 台増加している。

(3) 債 権

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 137,829,000 円で、前年度末に比べ 2,432,000 円減少している。

生活支援資金貸付金の当年度末現在は 1,270,200 円で、前年度末に比べ 64,800 円減少している。

(4) 基 金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
関市職員退職手当基金	現金・債券	1,046,613,551	△ 40,240,742	1,006,372,809
関市財政調整基金	現金・債券	16,092,505,769	1,512,626,467	17,605,132,236
関市減債基金	現金・債券	1,963,802,357	△ 199,568,913	1,764,233,444
関市公共施設等整備基金	現金・債券	8,588,054,067	279,663,953	8,867,718,020
関市発明工夫奨励基金	商工 現金・債券	3,310,125	0	3,310,125
	教育 現金・債券	1,800,000	0	1,800,000
	計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金	現金・債券	88,127,751	△ 780,654	87,347,097
関市森林保全基金	現金・債券	35,878,622	7,876	35,886,498
関市地域福祉基金	現金・債券	926,519,130	0	926,519,130
関市産業振興基金	現金・債券	27,027,627	5,933	27,033,560
関市板取地区支派川振興基金	現金・債券	128,960,130	△ 1,971,691	126,988,439
関市地域振興基金	現金・債券	3,880,659,102	△ 234,962,592	3,645,696,510
関市森林環境譲与税基金	現金・債券	19,884,215	△ 15,107,388	4,776,827
関市学校施設整備基金	現金・債券	6,608,624,423	△ 215,319,397	6,393,305,026
関市ふるさと応援基金	現金・債券	12,396,000	△ 12,396,000	0
関市国民健康保険基金	現金・債券	414,692,341	36,527,028	451,219,369
関市中小企業従業員退職金共済基金	現金・債券	504,838,408	△ 64,307,864	440,530,544
関市介護給付費準備基金	現金・債券	1,542,573,792	99,113,884	1,641,687,676
関市高額療養資金等貸付基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
	貸付金	0	0	0
	計	10,000,000	0	10,000,000
関市収入印紙等購買基金	現金	3,794,434	△ 2,423,660	1,370,774
	現物	3,205,566	2,423,660	5,629,226
	計	7,000,000	0	7,000,000
合 計		41,903,267,410	1,143,289,900	43,046,557,310

※前年度末現在額及び決算年度末現在額には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

5 定額基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って運用されているものと認められた。
今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。
各基金運用状況等は、次のとおりである。

(1) 関市高額療養資金等貸付基金

ア 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在残高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

(2) 関市収入印紙等購買基金

ア 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在残高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現 金	3,794,434	△ 2,747,950	1,046,484
現物（印紙等）	3,205,566	2,747,950	5,953,516
合 計	7,000,000	0	7,000,000

イ 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在残高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
収入印紙	2,582,750	3,310,450	5,893,200
岐阜県収入証紙	567,600	△ 567,600	0
切手・はがき	55,216	5,100	60,316
合 計	3,205,566	2,747,950	5,953,516

6 むすび

以上が、令和 7 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。審査を通じて確認された本年度の財政運営の状況や、特に留意すべき事項について所見を述べる。なお、審査の過程において、検討及び善処を要する事務処理事項については、所管課に伝達したところである。

（１）徴収体制の強化と適正な債権管理

歳入の確保については、市税の収納率が令和 3 年度以降、継続して向上したことに加え、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の各収納率も上昇傾向にあり、不納欠損額も抑制されるなど、これまでの徴収努力の結果が認められる。こうした取組をさらに加速させるものとして、令和 7 年 4 月より強制徴収公債権の一部を税務課収納推進室に移管し、徴収事務の一元化を図った新体制が稼働している。専門的なノウハウを持つ同室を中心に、部署横断的に滞納整理を推進した成果は、今年度の各収納率の向上や未収金の圧縮という形で現れており、体制整備の実効性が認められる。今後は、この体制下で滞納事案への早期着手と適切な債権管理をさらに徹底し、税負担の公平性と自主財源の確実な確保に努められたい。

（２）計画的な投資的経費の執行と財政規律の堅持

歳出面では、小中学校の施設整備や空調設置、陸上競技場の改修といった教育環境の向上を目的とした集中的な投資が行われた。これに伴い教育債等の市債発行額は増加したが、発行額は元金償還額の範囲内に留められており、後年度の財政負担の抑制に努められていた。今後も老朽化した公共施設の更新や新たな都市基盤の整備に伴う財政需要が続くことが予想されるため、投資の優先順位を慎重に判断し、計画的かつ健全な起債管理を堅持する必要がある。

また、本年度において都市計画税の収入額が充当対象事業費を上回り、余剰分を公共施設等整備基金に積み立てる予定との説明があった。都市計画税は目的税であることから、都市計画法に基づく都市計画事業等を計画的に実施することが求められる。積み立てられる資金については、その性質に鑑み、今後の具体的な活用方針について丁寧な説明に努めるとともに、中長期的な視点に立った適正な管理を望むものである。

（３）持続可能な財政構造の確立と行政運営の効率化

ふるさと納税寄附金において、前年度に引き続き約 50 億円という高い水準を維持していることは、本市の魅力発信と財源確保に向けた継続的な取組の表れであ

り、高く評価する。確保されたこの貴重な財源は本市の重要施策を推進する大きな支えとなっているが、ふるさと納税は制度改正等の外部要因に左右されやすい側面を持つため、これに過度に依存することなく、将来を見据えた持続可能な財政運営に努められたい。あわせて、市税等の自主財源の確実な確保に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化や不断の事務事業評価を徹底し、限られた人的資源と財源をより効果的に活用できる自立的な財政基盤を構築することを望むものである。

結びに、今後も不透明な経済情勢が続くことが予想されるが、予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえで、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるよう切望する。あわせて、強化された徴収体制による自主財源の確保に努め、規律ある財政運営を通じて、市民の安全・安心と将来の発展に向けた施策が着実に執行されることを期待する。

別表 1

令和 7 年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (円)
	決 算 額 (円)	総額に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に対する比率 (%)	
一 般 会 計	52,814,023,272	74.6	47,877,492,858	73.0	4,936,530,414
特 別 会 計	17,979,165,529	25.4	17,724,154,226	27.0	255,011,303
国民健康保険特別会計	8,596,291,230	12.1	8,528,989,683	13.0	67,301,547
（事業勘定）	8,286,289,603	11.7	8,230,289,630	12.5	55,999,973
（直診勘定）	310,001,627	0.4	298,700,053	0.5	11,301,574
財産区特別会計	15,307,609	0.0	2,449,098	0.0	12,858,511
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	75,711,847	0.1	75,711,847	0.1	0
公設地方卸売市場 事業特別会計	12,014,555	0.0	12,014,555	0.0	0
介護保険事業特別会計	7,718,411,170	10.9	7,591,206,066	11.6	127,205,104
後期高齢者医療特別会計	1,561,429,118	2.2	1,513,782,977	2.3	47,646,141
合 計	70,793,188,801	100.0	65,601,647,084	100.0	5,191,541,717

※比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。

別表 2

令和 7 年度歳入歳出決算総括表 純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 高
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳 (他会計・勘定から繰入)	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳 (他会計・勘定へ繰出)	
一般会計	52,814,023,272	—	52,814,023,272	—	47,877,492,858	2,168,270,877	45,709,221,981	国民健康保険特別会計 (事業勘定) へ 595,180,828 国民健康保険特別会計 (直進勘定) へ 131,616,000 中小企業従業員退職金共済事業 特別会計へ 176,887 公設地方卸売市場事業 特別会計へ 5,066,509 介護保険事業特別会計へ 1,095,982,862 後期高齢者医療特別会計へ 340,247,791	7,104,801,291
特別会計	17,979,165,529	2,191,980,877	15,787,184,652	—	17,724,154,226	23,710,000	17,700,444,226	—	△1,913,259,574
国民健康保険特別会 計 (事 業 勘 定)	8,286,289,603	595,180,828	7,691,108,775	一般会計から 595,180,828	8,230,289,630	23,710,000	8,206,579,630	直診勘定へ 23,710,000	△515,470,855
国民健康保険特別会 計 (直 診 勘 定)	310,001,627	155,326,000	154,675,627	一般会計から 131,616,000 事業勘定から 23,710,000	298,700,053	—	298,700,053	—	△144,024,426
財 産 区 特 別 会 計	15,307,609	—	15,307,609	—	2,449,098	—	2,449,098	—	12,858,511
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計	75,711,847	176,887	75,534,960	一般会計から	75,711,847	—	75,711,847	—	△176,887
公設地方卸売市場 事 業 特 別 会 計	12,014,555	5,066,509	6,948,046	一般会計から	12,014,555	—	12,014,555	—	△5,066,509
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,718,411,170	1,095,982,862	6,622,428,308	一般会計から	7,591,206,066	—	7,591,206,066	—	△968,777,758
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,561,429,118	340,247,791	1,221,181,327	一般会計から	1,513,782,977	—	1,513,782,977	—	△292,601,650
合計	70,793,188,801	2,191,980,877	68,601,207,924	—	65,601,647,084	2,191,980,877	63,409,666,207	—	5,191,541,717

別表 3
令和 7 年度一般会計 歳入歳出前年度比較表

(歳入)								
区 分 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	総 額 に 対 する 比 率	収 入 済 額	総 額 に 対 する 比 率	増減額	増減率
	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
1 市 税	13,412,087,000	13,992,075,119	104.3	26.5	13,323,365,203	26.8	668,709,916	5.0
2 地 方 譲 与 税	471,821,000	471,821,000	100.0	0.9	463,510,000	0.9	8,311,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	22,320,000	22,320,000	100.0	0.0	5,089,000	0.0	17,231,000	338.6
4 配 当 割 交 付 金	116,879,000	116,879,000	100.0	0.2	108,302,000	0.2	8,577,000	7.9
5 株式等譲渡所得割交付金	171,034,000	171,034,000	100.0	0.3	138,892,000	0.3	32,142,000	23.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	244,535,000	244,535,000	100.0	0.5	236,710,000	0.5	7,825,000	3.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,504,283,000	2,504,283,000	100.0	4.7	2,318,973,000	4.7	185,310,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	98,070,000	98,070,630	100.0	0.2	101,123,797	0.2	△ 3,053,167	△ 3.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,746,000	57,746,000	100.0	0.1	59,814,000	0.1	△ 2,068,000	△ 3.5
10 地 方 特 例 交 付 金	107,136,000	107,136,000	100.0	0.2	518,261,000	1.0	△ 411,125,000	△ 79.3
11 地 方 交 付 税	9,888,228,000	9,888,228,000	100.0	18.7	9,705,655,000	19.5	182,573,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	7,879,000	7,879,000	100.0	0.0	8,807,000	0.0	△ 928,000	△ 10.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	86,830,000	92,405,099	106.4	0.2	84,912,641	0.2	7,492,458	8.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	533,789,000	528,913,695	99.1	1.0	539,802,247	1.1	△ 10,888,552	△ 2.0
15 国 庫 支 出 金	8,689,273,583	6,968,332,498	80.2	13.2	6,121,742,068	12.3	846,590,430	13.8
16 県 支 出 金	3,159,566,450	2,971,685,869	94.1	5.6	2,760,864,307	5.6	210,821,562	7.6
17 財 産 収 入	307,928,000	112,510,266	36.5	0.2	356,821,422	0.7	△ 244,311,156	△ 68.5
18 寄 附 金	5,234,300,000	5,100,817,752	97.4	9.7	5,264,842,808	10.6	△ 164,025,056	△ 3.1
19 繰 入 金	3,072,082,000	2,646,409,210	86.1	5.0	1,842,195,343	3.7	804,213,867	43.7
20 繰 越 金	2,973,307,370	2,973,307,371	100.0	5.6	2,772,484,444	5.6	200,822,927	7.2
21 諸 収 入	924,654,000	920,534,763	99.6	1.7	894,093,331	1.8	26,441,432	3.0
22 市 債	4,681,000,000	2,817,100,000	60.2	5.3	2,101,927,000	4.2	715,173,000	34.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	3,520,926	0.0	△ 3,520,926	皆減
合 計	56,764,748,403	52,814,023,272	93.0	100.0	49,731,708,537	100.0	3,082,314,735	6.2

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。

(歳出)								
区 分 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	総 額 に 対 する 比 率	支 出 済 額	総 額 に 対 する 比 率	増減額	増減率
	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
1 議 会 費	270,209,000	258,365,687	95.6	0.5	259,041,741	0.6	△676,054	△ 0.3
2 総 務 費	10,840,196,083	8,997,316,400	83.0	18.8	7,996,590,986	17.8	1,000,725,414	12.5
3 民 生 費	16,795,592,017	15,218,236,136	90.6	31.8	15,335,653,014	34.2	△117,416,878	△ 0.8
4 衛 生 費	3,615,881,000	3,184,684,971	88.1	6.7	3,219,107,280	7.2	△34,422,309	△ 1.1
5 農林水産業費	1,107,990,729	856,103,989	77.3	1.8	884,754,322	2.0	△28,650,333	△ 3.2
6 商 工 費	1,138,383,000	1,017,102,342	89.3	2.1	1,059,771,825	2.4	△42,669,483	△ 4.0
7 土 木 費	7,432,795,030	5,348,848,860	72.0	11.2	4,426,674,912	9.9	922,173,948	20.8
8 消 防 費	1,724,899,539	1,605,040,700	93.1	3.4	1,572,806,997	3.5	32,233,703	2.0
9 教 育 費	10,144,644,000	7,854,373,453	77.4	16.4	6,208,321,783	13.8	1,646,051,670	26.5
10 災 害 復 旧 費	187,868,146	72,884,149	38.8	0.2	139,624,510	0.3	△66,740,361	△ 47.8
11 公 債 費	3,482,408,000	3,464,536,171	99.5	7.2	3,756,053,796	8.4	△291,517,625	△ 7.8
12 予 備 費	23,881,859	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	56,764,748,403	47,877,492,858	84.3	100.0	44,858,401,166	100.0	3,019,091,692	6.7

別表4
令和7年度 関市一般会計繰越事業一覧

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対策商品券事業	456,690,813
		公共施設予約システム構築事業	15,600,000
		津保川地域内バス購入事業	4,115,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	1,848,000
		住民記録システム改修事業	1,634,000
		コンビニ交付システム改修事業	1,139,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業(低所得世帯支援)	91,150,000
	3 児童福祉費	屋内遊び場施設整備事業	20,000,000
		物価高対応子育て応援手当給付事業	9,526,000
4 衛生費	2 清掃費	塵芥車購入事業	22,831,160
5 農林水産業費	3 農地費	農村基盤整備用水量調査事業	9,600,000
		農村基盤整備水路等整備事業	8,860,000
6 商工費	1 商工費	関鍛冶伝承館改修事業	7,980,000
		せきファンクラブ事業	3,748,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	199,330,300
		道路維持修繕事業	12,653,800
		道路整備事業	13,905,000
		交通安全施設整備事業	43,766,400
		中電関連道路新設改良事業	38,970,000
		社会資本整備総合交付金事業	54,119,000
		道路新設改良事業	6,054,169
		橋りょう維持事業	461,554,200
	3 河川費	河川管理事業	1,023,000
		河川維持事業	64,105,800
		排水路整備事業	49,063,621
	4 都市計画費	滞留空間創出事業	2,794,000
		都市景観計画改訂事業	2,964,500
		物価高騰対策水道基本料金免除補助金事業	151,300,000
		重要給水路線対策補助金事業	17,163,000
		水質改善対策補助金事業	26,827,900
8 消防費	1 消防費	消防車両購入事業	47,150,320
		消火栓取付工事負担金事業	1,200,000
9 教育費	2 小学校費	倉知小学校等複合化事業	120,176,000
		瀬尻小学校附属棟改修事業	72,000,000
		小学校防犯設備改修事業	38,500,000
	3 中学校費	旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業	844,000,000
		中学校防犯設備改修事業	22,500,000
	4 高等学校費	関商工高等学校第一体育館ルーフファン修繕事業	1,353,000
	5 社会教育費	文化会館音響設備改修事業	17,300,000
		上之保生涯学習センター非常用発電機修繕事業	2,930,000
	6 保健体育費	中池公園陸上競技場改修事業	174,134,000
		総合体育館改修事業	244,220,000
10 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	21,400,000

別表 5

令和 7 年度 関市一般会計節別決算額集計表

R7意見書_別表.xlsx別表5

区 分 節	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,304,251,947	2.7%	1,250,022,558	2.8%	54,229,389	4.3%
2 給 料	2,512,477,307	5.2%	2,421,091,924	5.4%	91,385,383	3.8%
3 職 員 手 当 等	2,091,342,132	4.4%	1,839,947,134	4.1%	251,394,998	13.7%
4 共 済 費	987,740,995	2.1%	937,110,905	2.1%	50,630,090	5.4%
5 災 害 補 償 費	3,985,934	0.0%	4,035,957	0.0%	△ 50,023	△ 1.2%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 報 償 費	1,199,601,502	2.5%	3,351,899,061	7.5%	△ 2,152,297,559	△ 64.2%
8 旅 費	75,151,915	0.2%	77,534,892	0.2%	△ 2,382,977	△ 3.1%
9 交 際 費	479,500	0.0%	627,140	0.0%	△ 147,640	△ 23.5%
10 需 用 費	1,546,078,470	3.2%	1,559,158,995	3.5%	△ 13,080,525	△ 0.8%
11 役 務 費	925,099,088	1.9%	931,311,759	2.1%	△ 6,212,671	△ 0.7%
12 委 託 料	7,448,777,906	15.6%	5,868,940,228	13.1%	1,579,837,678	26.9%
13 使用料及び賃借料	606,245,464	1.3%	619,967,609	1.4%	△ 13,722,145	△ 2.2%
14 工 事 請 負 費	5,441,034,589	11.4%	3,748,645,060	8.4%	1,692,389,529	45.1%
15 原 材 料 費	4,796,637	0.0%	5,848,016	0.0%	△ 1,051,379	△ 18.0%
16 公 有 財 産 購 入 費	20,443,275	0.0%	9,406,734	0.0%	11,036,541	117.3%
17 備 品 購 入 費	507,432,366	1.1%	252,031,905	0.6%	255,400,461	101.3%
18 負担金補助及び交付金	8,788,045,146	18.4%	8,490,524,550	18.9%	297,520,596	3.5%
19 扶 助 費	6,521,480,502	13.6%	6,106,006,234	13.6%	415,474,268	6.8%
20 貸 付 金	24,120,000	0.1%	22,360,000	0.0%	1,760,000	7.9%
21 補償補填及び賠償金	28,633,486	0.1%	4,722,573	0.0%	23,910,913	506.3%
22 償還金利子及び割引料	3,678,172,714	7.7%	4,016,852,653	9.0%	△ 338,679,939	△ 8.4%
23 投 資 及 び 出 資 金	192,879,000	0.4%	173,760,777	0.4%	19,118,223	11.0%
24 積 立 金	1,797,958,006	3.8%	928,498,499	2.1%	869,459,507	93.6%
25 寄 附 金	0	0.0%	2,213,500	0.0%	△ 2,213,500	皆減
26 公 課 費	2,994,100	0.0%	3,108,000	0.0%	△ 113,900	△ 3.7%
27 繰 出 金	2,168,270,877	4.5%	2,232,774,503	5.0%	△ 64,503,626	△ 2.9%
合 計	47,877,492,858	100.0%	44,858,401,166	100.0%	3,019,091,692	6.7%

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。